

**令和7年度
新潟市中小企業振興基本条例に係る
施策実施状況報告書**

令和8年9月

新潟市

目 次

1 本報告書について.....	P2
2 令和7年度中小企業振興施策の実施状況概要.....	P3
3 各施策の実施状況.....	P5

1 本報告書について

本市では、経済部を中心として、様々な中小企業振興施策を実施していますが、その実施状況については、新潟市中小企業振興基本条例(以下「条例」)第 16 条及び第 17 条において、議会への報告及び市民への公表が定められています。

令和 7 年度中小企業振興施策の実施状況について、概要を記載するとともに、個々の施策を、条例第 14 条に基づき策定した「新潟市中小企業・小規模事業者活性化プラン(令和 5 年度-令和 8 年度)」第 3 章「目指す姿と施策の方向性」の施策体系により類型化し、報告するものです。

新潟市中小企業・小規模事業者活性化プラン(令和 5 年度-令和 8 年度)(令和 5 年 3 月策定) 第 3 章「目指す姿と施策の方向性」 施策体系



2 令和7年度中小企業振興施策の実施状況概要

Ⅰ. 新たな活力を 生み出す イノベーションと 創業の促進

Ⅰ-1 新たな分野への挑戦

- 異分野・異業種間の企業や人、技術やデータなどを繋ぐ共創環境「DXプラットフォーム」の活動を通じて、企業のデジタル化やDXを推進するため、新規事業化に向けた実証実験を支援するとともに、今後成長が期待されるVR(仮想現実)、AR(拡張現実)などのバーチャル技術であるXRを活用した新たなビジネスの創出を後押しした。
- 製造業、物流業における生産コストの削減や人手不足緩和を図るため、設備投資を支援した。また、企業の持続的な成長と競争力強化を図るため、人材の育成を支援した。
- ビジネスイベント「日々是新」を開催し、イノベーションの機運醸成を図った。

Ⅰ-2 創業の促進

- 創業支援等事業計画に基づき、創業をテーマとしたセミナーの開催や事業計画の策定を支援するとともに、支援機関の連携の輪を広げた。
- 次世代ビジネスリーダーの育成を目的に連続ワークショップを開催するとともに、参加者のコミュニティ形成を支援した。
- 創業時の資金調達の円滑化や創業後の賃料補助を行うなど、創業前から創業後まで必要な支援を切れ目なく実施した。



II. 中小企業の持続的発展を支える経営基盤の強化

II-1 経営力の強化

- (公財)新潟市産業振興財団(以下、「新潟IPC財団」という)と連携し、市内中小企業の経営課題解決等を支援するとともに、制度融資による資金調達支援や融資利用時に必要となる信用保証料の補助を行い、経営の安定化を支援した。
- 国内外のバイヤーとの商談機会の提供を通して、販路開拓を支援した。
- 雇用の確保では、各世代への市内就労促進に向けた取組のほか、新規学卒者の採用活動への支援や、新規学卒者等を対象とした奨学金返済支援制度を設けている企業への支援に加え、多様な人材の活用を企業に促すため、単日短時間就労による働き手と企業とのマッチングプラットフォームを運営するとともに、在宅テレワーカーの育成に取り組んだ。
- 市発注における中小企業への発注比率は、件数 92.4%、金額 76.7%となった。

II-2 地域の資源を活かした経済の活性化

- 市内工業用地への立地促進を目的とした助成を実施するとともに、にいがた2kmエリアへのIT企業等の誘致を推進し、企業立地件数 17 件、うち情報通信関連企業の誘致件数5件となった。
- 商店街活性化のため、商店街によるソフト・ハード両面の取り組みを支援し、商店街やまちなかの魅力づくり・賑わいづくりを図った。

II-3 誰もが活躍できる環境の整備

- 働きやすい職場環境づくりを整備するため、市内企業の経営者等に向けたセミナーの開催や働きやすい職場づくりに取り組む企業の表彰を行うほか、ポータルサイト活用による情報発信など、企業の働き方改革を推進した。
- 働きがいを高める取り組みを推進するため、中小企業団体が実施する、地域で人を育成・採用し、中小企業の定着率・採用力等向上に資する取り組みを支援した。

3 各施策の実施状況

I. 新たな活力を生み出すイノベーションと創業の促進

I-1 新たな分野への挑戦

人材の育成

▶多様な人材の育成

- | | |
|-------------------------------|-----|
| (1)次世代人材育成事業(新潟 IPC 財団補助金) | P8 |
| (2)新事業チャレンジ応援事業(新潟 IPC 財団補助金) | P9 |
| (3)DX プラットフォーム推進事業 | P10 |
| (4)人材育成支援事業 拡充 | P11 |
| (5)在宅テレワーカー育成・就労支援事業 | P12 |
| (6)新規採用活動支援事業 | P13 |
| (7)働きがいのある新潟地域創造事業 | P14 |

新事業創出の促進

▶SDGs、DX、GX、脱炭素といった新たなテーマや変革への取り組み支援

▶成長分野への挑戦の支援

- | | |
|--------------------------------|-----|
| (1)DX プラットフォーム推進事業 【再掲】 | P15 |
| (2)NIIGATA XR プロジェクト推進事業 | P15 |
| (3)地域イノベーション戦略推進事業 | P16 |
| (4)産業見本市開催負担金 | P17 |
| (5)成長産業支援事業 | P18 |
| (6)省力化・省エネ化補助金 新規 | P19 |

I-2 創業の促進

創業期のステージに応じたきめ細かな支援

▶創業機運の醸成

- | | |
|--|-----|
| (1)コンサルティング事業(新潟 IPC 財団補助金) | P20 |
| (2)研修・セミナーの開催(新潟 IPC 財団補助金) | P21 |
| (3)次世代人材育成事業(新潟 IPC 財団補助金) 【再掲】 | P21 |
| (4)新チャレンジショップ展開事業 | P22 |
| (5)市内就労促進事業 | P23 |

▶市内関係団体と連携したきめ細かな支援

- | | |
|---|-----|
| (1)創業支援等事業計画に基づく関係団体と連携した創業支援 (*) | P24 |
| (2)コンサルティング事業(新潟 IPC 財団補助金) 【再掲】 | P25 |

▶創業にかかる資金調達の円滑化

- | | |
|----------------------|-----|
| (1)創業サポート事業(オフィス) | P26 |
| (2)中小企業制度融資貸付金(開業資金) | P27 |

II. 中小企業の持続的発展を支える経営基盤の強化

II-1 経営力の強化

稼ぐ力の強化

▶ 経営相談やコンサルティングによる支援

- (1) コンサルティング事業(新潟 IPC 財団補助金) 【再掲】 P28
- (2) 研修・セミナーの開催(新潟 IPC 財団補助金) 【再掲】 P28
- (3) 商工団体補助金 P29

▶ 販路開拓の支援

- (1) 食の商談促進事業(新潟 IPC 財団補助金) P30
- (2) 海外ビジネス支援事業 P31

▶ 生産性向上、設備投資の支援

- (1) 中小企業等経営強化法に基づく先端設備等導入計画の認定 (*) P32
- (2) 省力化・省エネ化補助金 新規 【再掲】 P33

▶ 新事業展開の促進

- (1) 新事業チャレンジ応援事業(新潟 IPC 財団補助金) 【再掲】 P34
- (2) 食の商品開発補助事業(新潟 IPC 財団補助金) P35
- (3) 技術開発力向上支援事業(新潟 IPC 財団補助金) P36
- (4) 新潟バイオリサーチセンター運営事業 P36

▶ 事業承継の支援

- (1) オープンネーム事業承継推進事業 P37
- (2) コンサルティング事業(新潟 IPC 財団補助金) 【再掲】 P38

資金調達の円滑化

▶ 資金需要に応じた制度融資

- (1) 中小企業制度融資貸付金 P39
- (2) 制度融資貸付金利子補給 P40
- (3) 新潟県信用保証協会保証料補助金 P41

人材の確保

▶ 人材確保の支援

- (1) 新規採用活動支援事業 【再掲】 P42
- (2) 企業参加型奨学金返済支援事業 P43
- (3) 働きがいのある新潟地域創造事業 【再掲】 P44
- (4) 市内就労促進事業 【再掲】 P45
- (5) 技能功労者表彰制度 P46
- (6) 新潟地域若者サポートステーション事業 P46
- (7) 新潟暮らし魅力発信事業 P47
- (8) 移住支援事業 拡充 P48
- (9) テレワーカー移住・定住促進事業 P49
- (10) 副業関係人口創出事業 P50

凡例

- 新規 ……新規事業
- 拡充 ……拡充事業
- 【再掲】 ……再掲となる事業
- (*) ……予算を伴わない事業

(11)在宅テレワーカー育成・就労支援事業【再掲】	P51
(12)単日短時間就労マッチングプラットフォーム運営事業	P52

中小企業の受注機会の増大

▶市発注における受注機会の増大

(1)市発注における受注機会増大に関する取組（*）	P53
---------------------------	-----

II-2 地域の資源を活かした経済の活性化

企業立地の促進

▶企業立地の促進

(1)企業誘致促進事業@新潟サテライトオフィス	P54
(2)工業振興条例助成金	P55
(3)物流施設立地促進事業補助金	P56
(4)デジタル・イノベーション企業立地促進補助金	P57
(5)スマートビル建設促進補助金 新規	P58

▶技術、技能の継承支援

(1)伝統的工芸品展示会開催事業	P59
(2)新潟仏壇組合補助金	P59

商店街の活性化

▶商店街の賑わいづくりなどへの支援

(1)つながる商店街支援事業	P60
(2)商店街環境整備事業	P61
(3)商店街空き店舗活用事業	P62
(4)古町地区空き店舗活用事業	P63
(5)新チャレンジショップ展開事業【再掲】	P64

II-3 誰もが活躍できる環境の整備

多様で柔軟な働き方の推進

▶働きやすい職場環境づくりの推進

(1)働き方改革推進事業	P65
(2)新潟市勤労者福祉サービスセンター補助金	P65

▶働きがいをもつ取り組みの推進

(1)働き方改革推進事業【再掲】	P66
(2)新規採用活動支援事業【再掲】	P67
(3)働きがいのある新潟地域創造事業【再掲】	P68

各事業概要

I. 新たな活力を生み出すイノベーションと創業の促進

I-1 新たな分野への挑戦

人材の育成

▶多様な人材の育成

事業名	次世代人材育成事業(新潟 IPC 財団補助金)		
決算額	3,233,321 円	担当課	産業政策・イノベーション推進課
【概要】 新潟市経済の未来を担う人材の輩出に向けて、起業を目指す方や若手経営者、後継候補者、社内起業家など次世代のビジネスリーダーの育成を目的とした連続ワークショップを開催するとともに、参加者のコミュニティ形成を支援		【実績】 1. 連続ワークショップ 全 6 回開催(8 月～12 月) 「Ride the WAVE 2025 -初心者のためのデータ分析ワークショップ-」 テーマ「データ分析と意思決定」 第 1 回 「(記念講演)データに基づく生産性の向上/連続ワークショップ説明会」 第 2 回 「データの分布をみて傾向を把握する/交流会」 第 3 回 「複数の要因から本当の原因をみつけよう」 第 4 回 「質的データの分類から考察を深めよう」 第 5 回 「成果発表会」 第 6 回 「学びを振り返り、自分のものにする」 2. 実績 ・交流会やワークショップ内のグループワークでコミュニティ形成支援を実施 ・連続プログラム(6 回)参加者数 延べ 192 名、45 社から参加 ・ビジネスイベント「日々是新」内で特別編ワークショップを実施(参加者数 31 名)	

事業名	新事業チャレンジ応援事業(新潟 IPC 財団補助金)		
決算額	3,178,478 円	担当課	産業政策・イノベーション推進課
【概要】 新潟のロールモデルとなり得る優れた新事業展開の取り組みに経費の一部を補助。また、新事業展開を促進するためのフォーラムを開催		【実績】 新事業ブーストアップ補助金 1. 補助対象者 市内に本社又は高い成長性が見込まれる新たな取り組みを行う事業所を有する中小企業者 2. 補助対象事業 社会や市場のニーズを捉えた成長性の高い新たな取り組み ※既に開始した事業の場合は、成長につながる新たな施策が含まれていること 3. 補助対象経費 市場可能性調査、視察・研修、製品・サービス開発費用、販促費用、広告宣伝、備品・設備購入 等 4. 補助率等 助対象経費の 2/3 以内 上限 100 万円 5. 申請者数 11 件 6. 交付件数 4 件 7. 補助合計額 2,737 千円 新事業ブーストアップフォーラム 補助金申請者による公開プレゼンテーション審査会と Socialups 株式会社 代表取締役 高瀬 章充 氏による講演「社内新規事業におけるポイント～起業とスタートアップとの違いから～」を実施	

事業名	DXプラットフォーム推進事業		
決算額	11,058,200 円	担当課	産業政策・イノベーション推進課
【概要】 異分野・異業種間の企業や人、技術やデータなどを繋ぐ共創環境である「DXプラットフォーム」の活動を通じて、企業のデジタル化やDX(デジタルトランスフォーメーション)に向けた取り組みと新規事業の創出を促進		【実績】 1. DX新規事業開発支援事業 DXの推進と新規事業開発を加速させるため、企業のイノベーション創出のサイクルを定着させる実践型プログラムを実施 ・プログラム参加企業数:8 社 2. デジタルイノベーション創出推進補助金 デジタル技術を活用した新たな製品やサービスの事業化に向けた実証実験に係る経費を補助 ・補助率等 1/2、補助上限額 100 万円 ・補助件数 4 件 ・補助合計額 4,000 千円	

事業名	人材育成支援事業 拡充		
決算額	1,361,000 円	担当課	企業誘致課
【概要】 市内中小製造業や物流業、情報通信業の人材育成を支援することで、企業の持続的な成長と競争力強化を図るもの		【実績】 1. 補助対象者 市内で下記を営む中小企業者 ・製造業 ・物流業 ・情報通信業【令和7年度拡充】 2. 補助内容 指定機関が行う研修の受講に要する経費の 1/2 以内 限度額 20 万円 1 年度 1 企業 5 講座かつ 5 人以内 3. 指定機関 ・中小企業大学校 ・にいがた産業創造機構 ・新潟職業能力開発短期大学校 ・新潟職業能力開発促進センター ・職業能力開発校 ・デジタル人材育成プラットフォーム「マナビ DX」 ・民間が行う研修【令和7年度拡充】 4. 助成件数、助成額 助成件数 35 件・43 人 助成額 1,361 千円	

事業名	在宅テレワーカー育成・就労支援事業		
決算額	28,497,500 円	担当課	雇用・新潟暮らし推進課
【概要】 多様で柔軟な働き方として、時間や場所に捉われずに働ける就労スタイルや副業・フリーランス等の働き方を実践できるよう、人材の育成・普及や企業の人材活用促進を図るもの		【実績】 子育てや介護などで働く時間や場所に制約があるなど、固定勤務（フルタイム・職場勤務）が難しい女性や高齢者、副業・フリーランスを望む若者等に対し、在宅テレワーカーとして就労するためのスキル習得を支援したほか、企業に対する人材活用を促すことで、仕事と家庭生活の両立を果たせる地域就労モデルを構築した。	
		1. 在宅テレワーカーの育成 ・事前セミナーの開催（4回） ・在宅テレワーカー養成講座（職業訓練プログラム）の開催 参加者数 第1期：30名、第2期：31名（計61名） うち、就労マッチング件数：36件 ・キャリア面談などの就労支援、職業紹介、マッチング	
		2. 企業に対する在宅テレワーカー活用促進 ・在宅テレワーカーと企業のマッチング会の開催 ・経営者向けセミナー（2回）、業務切出ワークショップ（1回） 参加数：計21社	

事業名	新規採用活動支援事業		
決算額	15,897,000 円	担当課	雇用・新潟暮らし推進課
【概要】 就職・採用活動の変化に対応し、市内中小企業の人材確保と大学生等の市内就労を促進するため、企業の採用力強化を図るもの		【実績】 1. リクルーター養成講座の開催 30 社 採用広報活動を担う人材の養成を通して、次世代リーダー育成にもつなげてもらうことを目的とした講座を開催 2. インターンシッププログラム構築の支援 10 社 インターンシッププログラム構築のためのコンサルタントによる伴走支援を実施 3. 新規採用活動支援事業補助金 自社の採用ウェブサイト等を有効活用して魅力を発信する企業を支援 (1)補助対象経費 自社の採用関連ウェブサイトの制作・改修や採用関連の企業紹介動画の制作 (2)補助額 対象経費の 1/2(上限 20 万円) (3)補助実績 34 件(5,898 千円)	

事業名	働きがいのある新潟地域創造事業		
決算額	271,000 円	担当課	雇用・新潟暮らし推進課
概要】 中小企業からなる団体が、“地域で人を育成・採用する仕組み”を構築することで、若者等の市内就労と定着を促すもの		【実績】 中小企業の定着率・採用力向上を図るため、市内の中小企業が団体となって、経営者の意識改革・定着率向上・採用力向上のための研修等を実施し、それら取組について広く情報発信を行った際に要した費用の一部を補助した。	
		1. 補助対象経費 人件費、報償費、通信運搬費、賃借料 ほか	
		2. 補助額 対象経費の 1/4(予算の範囲内)	
		3. 補助実績 2 件 支援団体	
		・新潟市異業種交流研究会協同組合(19 事業所) ・新潟県中小企業家同友会(9 事業所)	
		補助対象となる取り組み	
		・経営者の意識改革と育成レベル向上を目的とした講演会の開催 ・企業づくりや地域づくりの実践事例から学び、自社や所属組織の検証の場とすることを目的とした経営フォーラムの開催	

新事業創出の促進

▶SDGs、DX、GX、脱炭素といった新たなテーマや変革への取り組み支援

▶成長分野への挑戦の支援

事業名	DXプラットフォーム推進事業【再掲】		
決算額	11,058,200 円	担当課	産業政策・イノベーション推進課
【概要】 異分野・異業種間の企業や人、技術やデータなどを繋ぐ共創環境である「DXプラットフォーム」の活動を通じて、企業のデジタル化やDX（デジタルトランスフォーメーション）に向けた取り組みと新規事業の創出を促進		【実績】 1. DX新規事業開発支援事業 DXの推進と新規事業開発を加速させるため、企業のイノベーション創出のサイクルを定着させる実践型プログラムを実施 ・プログラム参加企業数：8 社 2. デジタルイノベーション創出推進補助金 デジタル技術を活用した新たな製品やサービスの事業化に向けた実証実験に係る経費を補助 ・補助率等 1/2、補助上限額 100 万円 ・補助件数 4 件 ・補助合計額 4,000 千円	

事業名	NIIGATA XR プロジェクト推進事業		
決算額	5,014,600 円	担当課	産業政策・イノベーション推進課
【概要】 今後成長が期待される VR（仮想現実）、AR（拡張現実）などのバーチャル表現技術であるXRを活用した新たなビジネスを創出		【実績】 XRコンテンツ実装事業補助金 XRを活用した新たなサービスを実装する経費を補助 ・補助率等 1/2、補助上限額 250 万円 ・補助件数 2 件 ・補助合計額 5,000 千円	

事業名	地域イノベーション戦略推進事業		
決算額	10,477,353 円	担当課	産業政策・イノベーション推進課 企業誘致課
【概要】 地域産業の持続的な発展に向け、新潟 IPC 財団と連携し、航空機産業への参入や事業拡大を支援するとともに、生産性や付加価値の向上のため、デジタル化や DX（デジタルトランスフォーメーション）を推進		【実績】 1. DXプラットフォームの運営 生産性や付加価値の向上のため、デジタル化やDX（デジタルトランスフォーメーション）、異業種連携の推進によるイノベーション創出を支援する会員制のDXプラットフォームを運営する。 ・会員数：62 社・団体（令和 7 年度末時点） ・運営・管理：公益財団法人 新潟市産業振興財団 ・内容：プロジェクト支援、5Gビジネスラボ提供、交流会開催等 2. 航空機産業部品の戦略的複合共同工場の運営 航空機産業への新規参入における参入障壁となるイニシャルコストの低減を図るため、貸工場とインキュベーション機能を有する「戦略的複合共同工場」の運営管理を行う。 ・施設設置場所 新潟市南区白根北部第二工業団地内 ・設置 2015 年建設、鉄骨造り、平屋建て ・敷地面積 8,392.72 m ² / 延床面積 2,880.00 m ² ・入居企業 4 社 ・事業実施主体 公益財団法人 新潟市産業振興財団	

事業名	産業見本市開催費負担金		
決算額	12,681,817 円	担当課	産業政策・イノベーション推進課
【概要】 中小企業、スタートアップ、学生、アカデミア、行政など、多様な主体が分野や世代を超えて交流し、新たな発見、学び、視点を獲得の機会を創出することで、次世代産業をけん引する技術・アイデアの萌芽を促し、地域におけるイノベーションの機運を醸成することを目的に、ビジネスイベント「日々是新(ヒビ コレ アラタ)」を開催		【実績】 1. 日時 令和 7 年 11 月 13 日(木) 午前 10 時～午後 6 時 11 月 14 日(金) 午前 10 時～午後 5 時 11 月 15 日(土) 午前 10 時～午後 5 時 2. 会場 新潟駅周辺 (NINNO、NINNO3、ガタリウム、プラーカ地下連絡通路) 3. 主催 新潟地域産業見本市実行委員会 4. 参加者数（カンファレンス等へ参加した人） 延べ 3,062 人 5. 来場者数（会場に訪れ情報等に触れた人） 延べ 9,729 人 6. アーカイブ視聴 54,709 人(令和 8 年 3 月 31 日時点)	

事業名	成長産業支援事業		
決算額	5,745,830 円	担当課	産業政策・イノベーション推進課
【概要】 地域産業の活性化と企業の競争力強化を目的として、起業や新規事業への挑戦を後押しする学びや交流の機会を提供するとともに、中小企業のデジタル技術活用による経営課題の解決や DX を支援する。また、今後の施策立案に向けて成長分野の産業動向を調査するとともに、その取り組みを広く発信するための広報活動を実施	【実績】		
	1. DX ボトムアップ推進事業		
	DX に取り組んでいない市内事業者向けに、DX 診断を活用した自社の現状把握と、伴走型の支援を実施し、診断から見えてきた取り組むべき方針や問題点を整理し、支援機関に繋ぐ		
	項目		数値
	本事業により「診断ツール」を使用し、自社のDXの現状を整理し、次のアクションを明確にすることができた企業の数		16 社
	本事業により市のみならず、国や県等の支援に適切に繋げることができた企業の数		8 社
	2. スタートアップ推進事業		
	起業家・スタートアップ予備軍啓発交流イベント「にいスタ！（Niigata Pre Startup）」を実施し、希望した予備軍に対し個別面談の実施及び支援機関を紹介する。		
	項目		数値
	交流イベント参加者数		54 名
	起業支援機関等に繋いだ参加者数		1 名
	3. 展示会等への参加及び出展		
	成長産業や各種業界の最新動向、そして成長産業や各種業界の最新動向にかかる情報収集を目的に、展示会等に参加するとともに、DX プラットフォームとしてビジネスイベントに出展。併せて、デジタルイノベーション創出推進補助金及び XR コンテンツ実装事業補助金の採択事業者に対し、出展に係る経費を負担。		
	・XR・メタバース総合展@東京ビックサイト(NIIGATA XR プロジェクト推進事業関係)に参加		
	・DX 関連行政視察(北九州市(DX プラットフォーム)、堺市(DX 診断))を実施。		
・日々是新@新潟駅周辺			
・越後一会@朱鷺メッセ 新潟コンベンションセンター			

事業名	省力化・省エネ化補助金 新規																																								
決算額	13,800,000 円		担当課	企業誘致課																																					
【概要】 仕入れ・エネルギー・物価の高騰や、慢性的な人手不足の影響を受ける市内中小製造業及び物流業に対し、生産コストの削減や人手不足の緩和を図るため、省力化・省エネ化に資する「生産設備」や「デジタル技術」の導入経費の一部を補助	【実績】 1. 補助対象者 市内の工場等に設備投資を行う中小企業者 2. 補助対象経費 事業用に直接供する取得価格 160 万円以上の「機械及び装置」及び「ソフトウェア」で、交付要件を満たすもの 3. 補助内容 ※交付要件：以下(1)、(2)、(3)をすべて満たすもの (区分 ABC により補助率及び限度額が異なる) <table><tr><th colspan="2">区分</th><th>A</th><th>B</th><th>C</th></tr><tr><td rowspan="5">交付要件</td><td>(1)作業効率化</td><td>20%以上</td><td>30%以上</td><td>40%以上</td></tr><tr><td rowspan="3">(2) ①～③のいずれか</td><td>①CO₂排出量削減</td><td>20%以上</td><td>30%以上</td><td>40%以上</td></tr><tr><td>②省エネ効果</td><td>20%以上</td><td>30%以上</td><td>40%以上</td></tr><tr><td>③使用エネルギー</td><td colspan="3">生産設備で使用するエネルギーを化石燃料から電力へ変換するもの</td></tr><tr><td>(3)製品及び炭素生産性</td><td>—</td><td>—</td><td>・導入設備から製造された製品又は製品を構成する部材がCO₂排出量削減に寄与 ・工場の炭素生産性が年1%以上向上</td></tr><tr><td colspan="2">補助率</td><td>10%</td><td>20%</td><td>30%</td></tr><tr><td colspan="2">補助限度額</td><td>200 万円</td><td>500万円</td><td>1,000 万円</td></tr></table>				区分		A	B	C	交付要件	(1)作業効率化	20%以上	30%以上	40%以上	(2) ①～③のいずれか	①CO ₂ 排出量削減	20%以上	30%以上	40%以上	②省エネ効果	20%以上	30%以上	40%以上	③使用エネルギー	生産設備で使用するエネルギーを化石燃料から電力へ変換するもの			(3)製品及び炭素生産性	—	—	・導入設備から製造された製品又は製品を構成する部材がCO ₂ 排出量削減に寄与 ・工場の炭素生産性が年1%以上向上	補助率		10%	20%	30%	補助限度額		200 万円	500万円	1,000 万円
	区分		A	B	C																																				
	交付要件	(1)作業効率化	20%以上	30%以上	40%以上																																				
		(2) ①～③のいずれか	①CO ₂ 排出量削減	20%以上	30%以上	40%以上																																			
			②省エネ効果	20%以上	30%以上	40%以上																																			
			③使用エネルギー	生産設備で使用するエネルギーを化石燃料から電力へ変換するもの																																					
		(3)製品及び炭素生産性	—	—	・導入設備から製造された製品又は製品を構成する部材がCO ₂ 排出量削減に寄与 ・工場の炭素生産性が年1%以上向上																																				
	補助率		10%	20%	30%																																				
	補助限度額		200 万円	500万円	1,000 万円																																				
	4. 補助件数 7 件																																								
5. 補助金額 1,380 万円																																									

Ⅰ-2 創業の促進

創業期のステージに応じたきめ細かな支援

▶ 創業機運の醸成

事業名		コンサルティング事業(新潟 IPC 財団補助金)	
決算額		49,565,811 円	担当課 産業政策・イノベーション推進課
【概要】 中小企業が抱える経営課題の解決を支えるため、本市の産業支援機関である新潟 IPC 財団ビジネス支援センターに専門人材を配置し、経営状況に応じた丁寧なコンサルティングを実施するとともに、人材育成や技術開発、販路開拓等を支援し、中小企業の強みづくりを支え、稼ぐ力の強化を後押し		【実績】 1. 相談件数 延べ 2,596 件 2. 主な相談内容 ① 創業・起業 :1,168 件 ② 経営課題検討 :520 件 ③ 新事業展開 :413 件 ④ 補助金情報 :217 件 ⑤ 融資 :177 件 ⑥ その他 :101 件 3. 相談により課題が解決した割合 95.3%	

事業名	研修・セミナーの開催(新潟 IPC 財団補助金)		
決算額	1,455,691 円	担当課	産業政策・イノベーション推進課
【概要】 気軽に受講できるビジネスセミナーや、アウトプットを伴う実践セミナーなどを実施することにより、最新のビジネス情報の提供やビジネススキルの向上を支援		【実績】 各種セミナー/講演会の開催 1. 開催回数 通常セミナー 26 回 参加者 588 名 実践セミナー 5 回 参加者 92 名 産業活性化講演会 1 回 参加者 69 名 2. 場所 オンラインまたは IPC ビジネススクエア など 3. 講師 プロジェクトマネージャー、民間の派遣講師 など	

事業名	次世代人材育成事業(新潟 IPC 財団補助金) 【再掲】		
決算額	3,233,321 円	担当課	産業政策・イノベーション推進課
【概要】 新潟市経済の未来を担う人材の輩出に向けて、起業を目指す方や若手経営者、後継候補者、社内起業家など次世代のビジネスリーダーの育成を目的とした連続ワークショップを開催するとともに、参加者のコミュニティ形成を支援		【実績】 3. 連続ワークショップ 全 6 回開催(8 月～12 月) 「Ride the WAVE 2025 -初心者のためのデータ分析ワークショップ-」 テーマ「データ分析と意思決定」 第 1 回 「(記念講演)データに基づく生産性の向上/連続ワークショップ説明会」 第 2 回 「データの分布をみて傾向を把握する/交流会」 第 3 回 「複数の要因から本当の原因を見つけよう」 第 4 回 「質的データの分類から考察を深めよう」 第 5 回 「成果発表会」 第 6 回 「学びを振り返り、自分のものにする」 4. 実績 ・交流会やワークショップ内のグループワークでコミュニティ形成支援を実施 ・連続プログラム(6 回)参加者数 延べ 192 名、45 社から参加 ・ビジネスイベント「日々是新」内で特別編ワークショップを実施(参加者数 31 名)	

事業名	新チャレンジショップ展開事業		
決算額	4,862,290 円	担当課	商業振興課
【概要】 創業支援セミナーを開催し、出店体験の場を提供することで、市内での創業希望者を支援		【実績】 1. 創業支援セミナー 創業に必要な知識の習得をめざすセミナーを開催。 (1)講 師 IPCプロジェクトマネージャー、民間の創業経験者 (2)会 場 IPCビジネススクエア (3)回 数 2 回 2. 出店体験 出店体験の場を提供し、出店期間中の専門家による現場指導や実際の創業に向けた助言等の伴走支援を実施。 (1)対象者 創業支援セミナー受講者で希望するもの (2)設 備 キッチンカー2 台、仮設店舗 1 店舗 (3)場 所 古町ルフル広場及び古町モール 7 (4)期 間 令和 7 年9月～令和 7 年 12 月 (5)経 費 出店料(売上の 10%)、材料費等 (6)出店者数 10 名(キッチンカー5名、仮設店舗5名)	

事業名	市内就労促進事業		
決算額	2,484,965 円	担当課	雇用・新潟暮らし推進課
【概要】 次代の担い手である若者の地元就職への意識醸成を促進するため、各世代に対して、経済団体や地元大学など関係機関と連携した各種取組を展開することで、人口の流出抑制と流入促進を図るもの		【実績】 経済団体や地元大学など関係機関と連携したセミナー等の開催や企業の魅力を紹介するホームページなどによる情報発信を行った。 1. 中学生向け 市内中学生のチャレンジ精神や職業観を養うほか地元就職への意識醸成を図るための職業人講話を実施 実施校数 39 校 参加生徒数 5,137 名 2. 高校生向け 市が製作した新潟市の魅力や地元企業の情報、市が抱える地域課題を訴求するための冊子データを探究の授業で活用いただくため、市立高校(3校)へ再配布。 3. 大学生等向け 新潟の職場環境や住みやすさについて魅力を感じてもらうとともに、自身が新潟で働く姿をイメージしてもらうため、学生と若手社会人との交流イベントを東京と新潟で開催 東京開催 参加者 11 名(会場 6 名、オンライン 5 名) 新潟開催 参加者 8 名(会場 2 名、オンライン 6 名) 4. 保護者向け 保護者のための就活応援講座をオンライン実施 視聴回数 369 回(視聴者数 204 名)	

▶市内関係団体と連携したきめ細かな支援

事業名	創業支援等事業計画に基づく関係団体と連携した創業支援（＊）		
決算額	0 円	担当課	産業政策・イノベーション推進課
【概要】 地域の創業を促進するため、国から創業支援等事業計画の認定を受け、支援機関（新潟 IPC 財団、商工団体、地域金融機関等）と連携して創業を支援	【実績】 創業前、創業後 5 年未満の者が、支援機関が実施する特定創業支援等事業（創業相談、セミナー）を受講し、市から証明書の交付を受けることで、国や市による様々なメリット措置（中小企業開業資金借入時の利子が 3 年間無利子など）が受けられるもの 1. 支援件数 延べ 3,152 件（うち特定創業支援 延べ 2,796 件） ※新潟IPC財団と新潟市による支援に限定した場合 延べ 2,255 件（うち特定創業支援 延べ 2,068 件） 2. 支援者の創業件数 延べ 633 件（うち特定創業支援 延べ 329 件） ※新潟IPC財団と新潟市による支援に限定した場合 延べ 242 件（名寄せ後実数 201 件） 3. 証明書の発行枚数 延べ 292 件		

事業名	コンサルティング事業(新潟 IPC 財団補助金) 【再掲】		
決算額	49,565,811 円	担当課	産業政策・イノベーション推進課
【概要】 中小企業が抱える経営課題の解決を支えるため、本市の産業支援機関である新潟 IPC 財団ビジネス支援センターに専門人材を配置し、経営状況に応じた丁寧なコンサルティングを実施するとともに、人材育成や技術開発、販路開拓等を支援し、中小企業の強みづくりを支え、稼ぐ力の強化を後押し		【実績】 1. 相談件数 延べ 2,596 件 2. 主な相談内容 (ア)創業・起業 :1,168 件 (イ)経営課題検討 :520 件 (ウ)新事業展開 :413 件 (エ)補助金情報 :217 件 (オ)融資 :177 件 (カ)その他 :101 件 3. 相談により課題が解決した割合 95.3%	

▶創業にかかる資金調達の円滑化

事業名	創業サポート事業(オフィス)		
決算額	345,000 円	担当課	産業政策・イノベーション推進課
【概要】 新たな事業創出や起業の促進を図るため、市内事業所で創業する者の事業所賃借料の一部を補助		【実績】 1. 補助対象者 令和 5 年度をもって新規募集を終了。令和 3 年～令和 5 年度までの間に交付決定を受けて本補助金交付期間が終了していない者には、期間終了まで補助。 2. 補助対象事業 日本標準産業分類の中分類に該当する情報サービス業等の情報通信関連産業またはその他の産業(小売業、飲食業等を除く) 3. 補助対象経費 事業所賃借料 4. 補助率・限度額 賃借料:補助対象経費の 1/3(限度額 3 万円/月) ※情報通信関連産業、UIJターン者、特定創業支援による支援を受けた者の場合は、初年度 1/2(限度額 5 万円/月) 5. 交付確定数 2 件 6. 補助合計額 345 千円	

事業名	中小企業制度融資貸付金(開業資金)		
決算額	1,494,578,633 円	担当課	商業振興課
【概要】 本市が金融機関及び新潟県信用保証協会と相互に協力して実施している融資制度の一つで、新規開業時の資金調達の手軽化と、経営が安定するまでの負担軽減を図るため、融資に加えて借入時にかかる信用保証料と利子の一部を補助		【実績】 1. 貸付金 開業後 1 年未満まで利用可能。 (「特定創業支援枠」の場合は開業後 6 か月未満) 新規貸付 182 件、935,566 千円 (決算(預託)額 1,436,800 千円は「中小企業制度融資貸付金」の一部) 2. 保証料補助 中小企業開業資金を利用する際、新潟県信用保証協会の信用保証を受けた利用者に対し、借入時にかかる信用保証料の全部または一部を補助する。 補助実績 178 件、22,539 千円 (決算額は「新潟県信用保証協会保証料補助金」の一部) 3. 利子補給 中小企業開業資金の「特定創業支援枠」の利用者に対し、融資実行後 3 年間の利子全額を補助する。 補助実績 510 件、35,239 千円 (決算額は「制度融資貸付金利子補給」の一部)	

II. 中小企業の持続的発展を支える経営基盤の強化

II-1 経営力の強化

稼ぐ力の強化

▶ 経営相談やコンサルティングによる支援

事業名	コンサルティング事業(新潟 IPC 財団補助金) 【再掲】		
決算額	49,565,811 円	担当課	産業政策・イノベーション推進課
【概要】 中小企業が抱える経営課題の解決を支えるため、本市の産業支援機関である新潟 IPC 財団ビジネス支援センターに専門人材を配置し、経営状況に応じた丁寧なコンサルティングを実施するとともに、人材育成や技術開発、販路開拓等を支援し、中小企業の強みづくりを支え、稼ぐ力の強化を後押し		【実績】 1. 相談件数 延べ 2,596 件 2. 主な相談内容 (ア)創業・起業 :1,168 件 (イ)経営課題検討 :520 件 (ウ)新事業展開 :413 件 (エ)補助金情報 :217 件 (オ)融資 :177 件 (カ)その他 :101 件 3. 相談により課題が解決した割合 95.3%	

事業名	研修・セミナーの開催(新潟 IPC 財団補助金) 【再掲】		
決算額	1,455,691 円	担当課	産業政策・イノベーション推進課
【概要】 気軽に受講できるビジネスセミナーや、アウトプットを伴う実践セミナーなどを実施することにより、最新のビジネス情報の提供やビジネススキルの向上を支援		【実績】 各種セミナー/講演会の開催 1. 開催回数 通常セミナー 26 回 参加者 588 名 実践セミナー 5 回 参加者 92 名 産業活性化講演会 1 回 参加者 69 名 2. 場所 オンラインまたは IPC ビジネススクエア など 3. 講師 プロジェクトマネージャー、民間の派遣講師 など	

事業名	商工団体補助金		
決算額	121,000 千円	担当課	商業振興課
【概要】 中小企業の経営支援に取り組む機関・団体へ補助金を交付し、構成員である地域商工業者の育成・活性化を支援		【実績】 1. 中小企業指導・育成事業費補助金 地域商工業の総合的な改善発展を図る目的で組織されている商工会議所・商工会等の取り組みを支援 支援団体数 12 団体 補助金額 118,900 千円 2. 商店街連盟補助金 商店街組織の育成・活性化を図るため、商店街等で構成されている新潟市商店街連盟の取り組みを支援 補助金額 2,100 千円	

▶販路開拓の支援

事業名	食の商談促進事業(新潟 IPC 財団補助金)		
決算額	717,621 円	担当課	産業政策・イノベーション推進課
【概要】	セミナー、商談会、個別の販路開拓支援の実施によって、食品事業者、6次産業事業者等の新たな受注機会の獲得や販路拡大を支援		
【実績】	- 事前セミナー 「『なぜそれ言わない?!』バイヤーが本当に欲しい情報の見つけ方」 参加事業者 10 社 - 商談会 ・採用可能性がより高い事前マッチング制の商談会を実施 ・開催回数:1 回 - コーディネーターによる販路開拓支援 事前セミナー、個別相談会、企業訪問を通し、参加事業者それぞれに合わせた伴走型のフォローアップを実施 - 実績 ・商談件数 40 件 ・参加事業者 バイヤー 10 社 売り手企業 8 社		

事業名	海外ビジネス支援事業		
決算額	3,540,602 円	担当課	産業政策・イノベーション推進課
【概要】 本市の強みである「食」分野を中心に、海外バイヤーとの商談機会を創出し、市内企業等の海外販路開拓を支援		【実績】 展示会への参加、商談会の開催を通して海外バイヤーとの商談機会を創出。また、公的機関・民間機関を問わず他機関と連携し、事業者の販路開拓を支援 総成約金額(見込含む): 約 44,195 千円(うち市内: 31,045 千円)	
		1. 新潟市単独事業 (1) フランス日本大使館レセプションでの新潟清酒のプロモーション 2 事業者の商品を PR(国際課事業) (2) 事業で繋がったバイヤーへ新潟企業を紹介し商談マッチング 9 事業者(うち市内: 7)、成約見込金額: 943 千円(全て市内)	
		2. 他機関との共同事業 (1) ジェトロ新潟 ・ジェトロ本部実施の「ハンズオン支援事業」に 2 事業者を紹介 (2) ジェトロ新潟・新潟県酒造組合 ・にいがた酒の陣海外バイヤー招へい商談会の実施 バイヤー: 5 か国・5 事業者 商談事業者: 29 事業者(うち市内: 7) 成約見込金額: 10,650 千円(うち市内: 3,000 千円)	
		(3) ジェトロ新潟・新潟商工会議所 ・台湾の高級スーパーとの商談会及び新潟市物産展の実施 24 事業者(うち市内: 21→渡航 10) 成約金額: 約 13,972 千円(うち市内: 8,472 千円)	
		(4) 新潟商工会議所 ・「日本の食品輸出 EXPO」に共同で新潟ブースを確保し 新潟の事業者の出展を支援 6 事業者、成約金額: 約 18,630 千円(全て市内)	
		(5) 北陸農政局・新潟商工会議所 ・北陸農政局「輸出産地サポーター」と新潟市・新潟商工会議所が繋がりを持つ企業をマッチングし相談を実施。 6 事業者を紹介・マッチング	
		(6) 新潟日本香港協会 ・同協会が主催する国際ビジネスイベント「アジアフォーラム 2025 in NIIGATA」の開催に合わせ新潟製品の PR を実施	

▶生産性向上、設備投資の支援

事業名	中小企業等経営強化法に基づく先端設備等導入計画の認定（＊）		
決算額	0 円	担当課	産業政策・イノベーション推進課
【概要】 中小企業者が、設備投資を通して労働生産性の向上を図る「先端設備等導入計画」を作成し、市から認定を受けた場合は、固定資産税の特例等を受けることができるもの		【実績】 新規認定件数 56 件 変更認定件数 38 件 合計 94 件	

事業名	省力化・省エネ化補助金 新規 【再掲】																																								
決算額	13,800,000 円		担当課	企業誘致課																																					
【概要】 仕入れ・エネルギー・物価の高騰や、慢性的な人手不足の影響を受ける市内中小製造業及び物流業に対し、生産コストの削減や人手不足の緩和を図るため、省力化・省エネ化に資する「生産設備」や「デジタル技術」の導入経費の一部を補助	【実績】 1. 補助対象者 市内の工場等に設備投資を行う中小企業者 2. 補助対象経費 事業用に直接供する取得価格 160 万円以上の「機械及び装置」及び「ソフトウェア」で、交付要件を満たすもの 3. 補助内容 ※交付要件：以下(1)、(2)、(3)をすべて満たすもの (区分 ABC により補助率及び限度額が異なる)																																								
	<table><tr><th colspan="2">区分</th><th>A</th><th>B</th><th>C</th></tr><tr><td rowspan="5">交付要件</td><td>(1)作業効率化</td><td>20%以上</td><td>30%以上</td><td>40%以上</td></tr><tr><td rowspan="3">(2) ① ~ ③ のいずれか</td><td>①CO₂排出量削減</td><td>20%以上</td><td>30%以上</td><td>40%以上</td></tr><tr><td>②省エネ効果</td><td>20%以上</td><td>30%以上</td><td>40%以上</td></tr><tr><td>③使用エネルギー</td><td colspan="3">生産設備で使用するエネルギーを化石燃料から電力へ変換するもの</td></tr><tr><td>(3)製品及び炭素生産性</td><td>—</td><td>—</td><td>・導入設備から製造された製品又は製品を構成する部材がCO₂排出量削減に寄与 ・工場の炭素生産性が年1%以上向上</td></tr><tr><td colspan="2">補助率</td><td>10%</td><td>20%</td><td>30%</td></tr><tr><td colspan="2">補助限度額</td><td>200 万円</td><td>500万円</td><td>1,000 万円</td></tr></table>				区分		A	B	C	交付要件	(1)作業効率化	20%以上	30%以上	40%以上	(2) ① ~ ③ のいずれか	①CO ₂ 排出量削減	20%以上	30%以上	40%以上	②省エネ効果	20%以上	30%以上	40%以上	③使用エネルギー	生産設備で使用するエネルギーを化石燃料から電力へ変換するもの			(3)製品及び炭素生産性	—	—	・導入設備から製造された製品又は製品を構成する部材がCO ₂ 排出量削減に寄与 ・工場の炭素生産性が年1%以上向上	補助率		10%	20%	30%	補助限度額		200 万円	500万円	1,000 万円
	区分		A	B	C																																				
	交付要件	(1)作業効率化	20%以上	30%以上	40%以上																																				
		(2) ① ~ ③ のいずれか	①CO ₂ 排出量削減	20%以上	30%以上	40%以上																																			
			②省エネ効果	20%以上	30%以上	40%以上																																			
			③使用エネルギー	生産設備で使用するエネルギーを化石燃料から電力へ変換するもの																																					
		(3)製品及び炭素生産性	—	—	・導入設備から製造された製品又は製品を構成する部材がCO ₂ 排出量削減に寄与 ・工場の炭素生産性が年1%以上向上																																				
	補助率		10%	20%	30%																																				
	補助限度額		200 万円	500万円	1,000 万円																																				
4. 補助件数 7 件																																									
5. 補助金額 1,380 万円																																									

▶新事業展開の促進

事業名	新事業チャレンジ応援事業(新潟 IPC 財団補助金) 【再掲】		
決算額	3,178,478 円	担当課	産業政策・イノベーション推進課
【概要】 新潟のロールモデルとなり得る優れた新事業展開の取り組みに経費の一部を補助。また、新事業展開を促進するためのフォーラムを開催	【実績】 新事業ブーストアップ補助金 1. 補助対象者 市内に本社又は高い成長性が見込まれる新たな取り組みを行う事業所を有する中小企業者 2. 補助対象事業 社会や市場のニーズを捉えた成長性の高い新たな取り組み ※既に開始した事業の場合は、成長につながる新たな施策が含まれていること 3. 補助対象経費 市場可能性調査、視察・研修、製品・サービス開発費用、販促費用、広告宣伝、備品・設備購入 等 4. 補助率等 助対象経費の 2/3 以内 上限 100 万円 5. 申請者数 11 件 6. 交付件数 4 件 7. 補助合計額 2,737 千円 新事業ブーストアップフォーラム 補助金申請者による公開プレゼンテーション審査会と Socialups 株式会社 代表取締役 高瀬 章充 氏による講演「社内新規事業におけるポイント～起業とスタートアップとの違いから～」を実施		

事業名	食の商品開発補助事業(新潟 IPC 財団補助金)		
決算額	3,747,514 円	担当課	産業政策・イノベーション推進課
【概要】 新潟市の食品産業の活性化による地域産業の振興を目的に、自社の強みや地域性を生かした商品の開発・改良の取り組みに対し、必要な経費の一部を補助		【実績】 食の商品開発補助金 1. 補助対象者 市内に本社又は商品の開発・改良を行う事業所を有する中小企業者、農業者 2. 補助対象事業 加工食品の開発や既存商品の改良の取組 3. 補助対象経費 原材料費、外注・委託費・デザイン費、販促費、機械装置(リース・レンタルのみ)・加工費、その他経費 4. 補助率等 助対象経費の 2/3 以内 上限 100 万円 5. 補助対象分野 「輸出・インバウンド・冷凍・フードロス・未利用品の利活用・防災・フードテック・6 次産業化・発酵」のいずれかに関連する商品開発・改良 6. 申請者数 9 件 7. 交付件数 5 件 8. 補助合計額 3,558 千円	

事業名	技術開発力向上支援事業(新潟 IPC 財団補助金)		
決算額	977,688 円	担当課	産業政策・イノベーション推進課
【概要】 機械装置費や共同研究費等を補助することで、市内中小企業等の技術開発を促進し地域経済の活性化を図るもの		【実績】 技術アイデア実行支援補助金 1. 補助対象者 市内中小企業者 2. 補助対象事業 新規技術の獲得、又は保有技術の高度化に資する研究・技術開発 3. 補助対象経費 消耗品費、機械装置のリース・レンタル費、備品費、大学等の研究機関との共同研究費、外注費、知的財産関係経費 4. 補助率等 補助対象経費の 2/3 以内 上限 100 万円 5. 申請者数 1 件 6. 交付件数 1 件 7. 補助合計額 896 千円	

事業名	新潟バイオリサーチセンター運営事業		
決算額	13,357,400 円	担当課	産業政策・イノベーション推進課
【概要】 バイオリサーチセンター（研究施設）を運営するとともに、施設指定管理者による産学連携コーディネートを通して、産学共同開発、食品分析、研究分析を行い、高機能・高付加価値製品の開発や産学連携の推進を支援		【実績】 1.新潟市バイオリサーチセンター年間入居率 99% 2.指定管理者による産学連携コーディネート 58 件	

▶事業承継の支援

事業名	オープンネーム事業承継推進事業		
決算額	1,199,233 円	担当課	産業政策・イノベーション推進課
【概要】 後継者確保に課題を抱える市内中小事業者を支援するため、後継者募集事業者の掘り起こしを行い、事業者名等を公開して後継者を募集するマッチングプラットフォームへの掲載を促進するもの		【実績】 1. 後継者募集事業者の掘り起こし ・新津商工会議所、亀田商工会議所の会員 1,522 者に対し事業承継に関するアンケートを実施 回答数 387、回収率 25.4% ・第三者承継に関心があると回答した事業者 44 者に対し、マッチングプラットフォームへの掲載を案内 2. マッチング支援 ・SNS 等を活用して情報発信を実施 ・新潟県事業承継・引継ぎ支援センターと連携 ・マッチングプラットフォームに掲載した 1 件がマッチング	

事業名	コンサルティング事業(新潟 IPC 財団補助金)【再掲】		
決算額	49,565,811 円	担当課	産業政策・イノベーション推進課
【概要】 中小企業が抱える経営課題の解決を支えるため、本市の産業支援機関である新潟 IPC 財団ビジネス支援センターに専門人材を配置し、経営状況に応じた丁寧なコンサルティングを実施するとともに、人材育成や技術開発、販路開拓等を支援し、中小企業の強みづくりを支え、稼ぐ力の強化を後押し		【実績】 1. 相談件数 延べ 2,596 件 2. 主な相談内容 (ア)創業・起業 :1,168 件 (イ)経営課題検討 :520 件 (ウ)新事業展開 :413 件 (エ)補助金情報 :217 件 (オ)融資 :177 件 (カ)その他 :101 件 3. 相談により課題が解決した割合 95.3%	

資金調達の円滑化

▶ 資金需要に応じた制度融資

事業名	中小企業制度融資貸付金		
決算額	5,491,500,000 円	担当課	商業振興課
【概要】 本市が金融機関及び新潟県信用保証協会と相互に協力して実施している融資制度で、市から金融機関に対して融資の原資となる資金を預託することで、借入が困難な中小企業の円滑な資金調達を支援	【実績】 預託額 5,491,500 千円 (新規貸付 1,180 件 5,910,849 千円) 内訳		
	制度名	預託額(千円)	新規貸付(件/千円)
	中小企業開業資金	1,436,800	182 935,566
	地方産業育成資金	60,000	3 18,500
	一般融資	783,700	106 820,356
	一般融資 (障がい者雇用推進枠)	85,400	8 68,000
	無担保無保証人融資	11,100	0 0
	小規模企業振興資金	1,539,300	655 2,295,291
	小規模企業振興資金 (障がい者雇用推進枠)	0	0 0
	夏季・年末資金	600	1 1,200
	経営支援特別融資	593,500	183 1,489,404
	中小企業資金繰り 円滑化借換融資	733,500	42 282,532
	※新事業展開資金	40,900	- -
	※あんしん未来資金 (防災等対策資金)	110,100	- -
	※あんしん未来資金 (まちなか再生支援資金)	7,900	- -
	※あんしん未来資金 (地球環境保全資金)	80,900	- -
	※商店街等活性化 対策資金	7,800	- -
	計	5,491,500	1,180 5,910,849
※は取り扱いが終了した制度融資。残債管理のために預託を継続している。			

事業名	制度融資貸付金利子補給		
決算額	36,459,426 円	担当課	商業振興課
【概要】 中小企業開業資金等 を利用した中小企業に対 し、貸付利子の一部を補 助		【実績】 中小企業開業資金(特定創業支援枠) ・融資実行後 3 年間の利子全額を補助 ・実績 510 件 35,239 千円 ※取り扱いが終了した制度融資に対する利子補給 あんしん未来資金(防災等対策資金) ・年利 1%を補助 ・実績 17 件 752 千円 あんしん未来資金(地球環境保全資金) ・年利 1%を補助 ・実績 18 件 468 千円	

事業名	新潟県信用保証協会保証料補助金		
決算額	109,557,925 円	担当課	商業振興課
【概要】 制度融資貸付金のうち、新潟県信用保証協会の保証付き融資を受けた中小企業に対し、借入時にかかる信用保証料の全部または一部を補助	【実績】 保証料補助 1,062 件 109,558 千円 ○保証料割合(一部抜粋)		
	制度名	融資額	保証料補助割合
	中小企業開業資金		
	一般開業	300 万円以内	100%
		300 万円超～1,000 万円	50%
	創業関連保証	300 万円以内	100%
		300 万円超～1,000 万円	50%
	創業関連保証 (特定創業支援枠)	300 万円以内	100%
		300 万円超～2,000 万円	50%
	経営支援特別融資	300 万円以内	100%
		300 万円超～1,000 万円	50%
	小規模企業振興資金(通常枠)	300 万円以内	100%
		300 万円超～1,000 万円以内	50%
	一般融資(通常枠)	300 万円以内	50%
	中小企業資金繰り円滑化 借換融資	300 万円以内	100%
		300 万円超～1,000 万円	50%

人材の確保

▶人材確保の支援

事業名	新規採用活動支援事業【再掲】		
決算額	15,897,000 円	担当課	雇用・新潟暮らし推進課
【概要】 就職・採用活動の変化に対応し、市内中小企業の人材確保と大学生等の市内就労を促進するため、企業の採用力強化を図るもの		【実績】 1. リクルーター養成講座の開催 30 社 採用広報活動を担う人材の養成を通して、次世代リーダー育成にもつなげてもらうことを目的とした講座を開催 2. インターンシッププログラム構築の支援 10 社 インターンシッププログラム構築のためのコンサルタントによる伴走支援を実施 3. 新規採用活動支援事業補助金 自社の採用ウェブサイト等を有効活用して魅力を発信する企業を支援 (1)補助対象経費 自社の採用関連ウェブサイトの制作・改修や採用関連の企業紹介動画の制作 (2)補助額 対象経費の 1/2(上限 20 万円) (3)補助実績 34 件(5,898 千円)	

事業名	企業参加型奨学金返済支援事業		
決算額	3,289,408 円	担当課	雇用・新潟暮らし推進課
【概要】 若者の市内就労の促進と企業の人手不足解消を目指し、奨学金の返済を抱える新規学卒者等の経済的負担を諸手当等により支える企業を支援するもの		【実績】 奨学金の返済を抱える新規学卒者等の経済的負担を諸手当等により支援する企業の支援額の一部を補助した。	
		1. 補助対象者 ・市内に本社・本店が所在する中小企業 ・奨学金返済支援制度を設け、支援対象者に金銭を給付(代理返還を含む)していること	
		2. 補助額・補助期間 ・企業が負担した金額のうち、年間個人返済額 20 万円を上限とし、その 1/2 を補助金として交付 ・補助対象期間最大 7 年 上限 40 万円 ※令和 5 年度より、諸手当創設前から雇用されている社員も支援対象者に拡大するとともに、日本学生支援機構等への代理返還制度を利用する企業も対象とする	
		3. 補助実績 支援企業数 14 社 対象従業員 54 名	

事業名	働きがいのある新潟地域創造事業【再掲】		
決算額	271,000 円	担当課	雇用・新潟暮らし推進課
【概要】 中小企業からなる団体が、“地域で人を育成・採用する仕組み”を構築することで、若者等の市内就労と定着を促すもの		【実績】 中小企業の定着率・採用力向上を図るため、市内の中小企業が団体となって、経営者の意識改革・定着率向上・採用力向上のための研修等を実施し、それら取組について広く情報発信を行った際に要した費用の一部を補助した。	
		1. 補助対象経費 人件費、報償費、通信運搬費、賃借料 ほか	
		2. 補助額 対象経費の 1/4(予算の範囲内)	
		3. 補助実績 2 件 支援団体	
		・新潟市異業種交流研究会協同組合(19 事業所) ・新潟県中小企業家同友会(9 事業所)	
		補助対象となる取り組み	
		・経営者の意識改革と育成レベル向上を目的とした講演会の開催 ・企業づくりや地域づくりの実践事例から学び、自社や所属組織の検証の場とすることを目的とした経営フォーラムの開催	

事業名	市内就労促進事業【再掲】		
決算額	2,484,965 円	担当課	雇用・新潟暮らし推進課
【概要】 次代の担い手である若者の地元就職への意識醸成を促進するため、各世代に対して、経済団体や地元大学など関係機関と連携した各種取組を展開することで、人口の流出抑制と流入促進を図るもの		【実績】 経済団体や地元大学など関係機関と連携したセミナー等の開催や企業の魅力を紹介するホームページなどによる情報発信を行った。 1. 中学生向け 市内中学生のチャレンジ精神や職業観を養うほか地元就職への意識醸成を図るための職業人講話を実施 実施校数 39 校 参加生徒数 5,137 名 2. 高校生向け 市が製作した新潟市の魅力や地元企業の情報、市が抱える地域課題を訴求するための冊子データを探究の授業で活用いただくため、市立高校(3校)へ再配布。 3. 大学生等向け 新潟の職場環境や住みやすさについて魅力を感じてもらうとともに、自身が新潟で働く姿をイメージしてもらうため、学生と若手社会人との交流イベントを東京と新潟で開催 東京開催 参加者 11 名(会場 6 名、オンライン 5 名) 新潟開催 参加者 8 名(会場 2 名、オンライン 6 名) 4. 保護者向け 保護者のための就活応援講座をオンライン実施 視聴回数 369 回 (視聴者数 204 名)	

事業名	技能功労者表彰制度		
決算額	423,979 円	担当課	雇用・新潟暮らし推進課
概要】 同一職種の技能者として 30 年以上の経験を有する市民で、技能の練磨、後進の育成等、その職業の向上、発展に寄与した人を表彰し、技能者の功労を称え、技能水準のより一層の向上を図るもの		【実績】 永く同一の職業に従事し、技能の練磨、後進の育成等その職業の向上、発展に寄与した者を表彰した。(昭和 61 年度から、令和 7 年度で第 40 回目の表彰) 被表彰者数 15 名(9 職種)	

事業名	新潟地域若者サポートステーション事業		
決算額	16,574,000 円	担当課	雇用・新潟暮らし推進課
【概要】 厚生労働省及び本市の委託により、若年無業者(ニート)の職業的自立支援の核となるサポートステーション(サポステ)を設置し、就職に向けて動き出せない若者を対象に職業的自立支援を行う「新潟地域若者サポートステーション」を運営するもの		【実績】 臨床心理士等により、就労をはじめとしたさまざまな相談に対応した。 また、コミュニケーションセミナーやジョブトレーニング、保護者向けセミナー等、就職氷河期世代を含む無業者の支援を実施するとともに、関係機関、団体等による「新潟市若年者自立支援ネットワーク会議」を開催し、若者及び就職氷河期世代等の職業的自立支援の効果的な事業実施に向けた意見交換を実施した。 1. 新潟地域若者サポートステーション実績 来所数(延べ) 7,632 名 相談件数 2,482 件 新規登録者数 257 名 就職者数 143 名 臨床心理士相談件数 957 件 (内訳)若年者(～30 代) 775 件 就職氷河期世代(40 代～) 182 件 2. 新潟市若年者自立支援ネットワーク会議実績 令和 8 年 3 月 17 日 開催	

事業名	新潟暮らし魅力発信事業		
決算額	7,513,736 円	担当課	雇用・新潟暮らし推進課
【概要】 新潟暮らしの魅力を市内外にPRすることを通して、若者の流出抑制など定住促進を図るとともに、UIJターンなど本市への移住を促進するもの		【実績】 1. 主に東京圏など大都市圏在住者に向けた取り組み ・WEBを活用した効果的広報 ・首都圏などでの移住セミナーの実施 参加者数 13組15名 ・移住相談、他団体主催セミナー・フェアへの出展 相談者数 558組605名 ・移住促進ガイドブックの刷新・配布 2. 関係人口創出に向けた取り組み ・新潟暮らし魅力発見・発信プロジェクト 参加学生数 10 名 受入団体数 4 団体	

事業名	移住支援事業 拡充																	
決算額	127,823,242 円	担当課	雇用・新潟暮らし推進課															
【概要】 東京圏から本市への移住・定住の促進及び中小企業の人材不足解消を目的に、東京圏からの移住者や就職活動を行う学生に対し、支援金を支給するもの	【実績】																	
	1. 移住支援金 ・補助金 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>金額</th><th>件数</th><th>小計</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>単身者</td><td>60 万円</td><td>28 件</td><td>16,800 千円</td></tr> <tr> <td>2 人以上世帯</td><td>100 万円</td><td>53 件</td><td>53,000 千円</td></tr> <tr> <td>合 計</td><td></td><td>81 件</td><td>69,800 千円</td></tr> </tbody> </table> ※子育て加算(18 歳未満の子1人当たり100 万円を加算) 54 人:54,000 千円 2. 子育て世帯移住・就業等支援金(県独自事業) ・補助金 18 歳未満の子を帯同して東京圏から移住する場合に世帯当たり50 万円の支援金を支給 6 件:3,000 千円 3. 地方就職学生支援金 ・補助金 東京圏から就職活動で本県を訪れた学生への交通費の一部支援及び当該学生が就職し本市に移住した際の移転費の支援を行った。 1 件(移転費):55 千円(上限 81,500 円)				金額	件数	小計	単身者	60 万円	28 件	16,800 千円	2 人以上世帯	100 万円	53 件	53,000 千円	合 計		81 件
	金額	件数	小計															
単身者	60 万円	28 件	16,800 千円															
2 人以上世帯	100 万円	53 件	53,000 千円															
合 計		81 件	69,800 千円															

事業名	テレワーカー移住・定住促進事業																		
決算額	24,446,897 円	担当課	雇用・新潟暮らし推進課																
【概要】 総務省の地域おこし協力隊制度を活用し、隊員の経験やスキルを活かして本市への呼び込みを強化し、移住・定住を促進するもの 本市へのテレワーカーの移住・定住促進を目的とし、三大都市圏（東京圏・名古屋圏・大阪圏）からのテレワーカー移住者及びテレワークによる体験居住を行った者に対し、移住促進特別支援金を支給するもの		【実績】 1. 地域おこし協力隊の活用（地域おこし協力隊：3 名） （1）地域おこし協力隊を活用し、本市でのテレワークの実践を通じた情報発信、イベント企画などにより、テレワーカー移住者を本市へ呼び込んだ （2）テレワーカー移住者などのオンラインコミュニティについて、市主催セミナーやフェア等で周知を行い、参加人数が増えたことで、様々な悩みや相談に対する回答が可能となり、移住者が移住者をさらに呼び込むための仕組みの活用が進んだ <委託事業者による活動支援> ・地域おこし協力隊の活動サポート、活動に係る経費支払い等事務局支援 <地域おこし協力隊の活動内容> ・移住・定住情報サイト「HAPPY ターン」や X、Instagram、Youtube といった SNS を活用して本市の暮らしに関する様々な魅力や日常生活の疑問点などを発信 ・移住者交流会の開催 開催回数 8 回 参加者数 68 名 ・先輩移住者が後輩移住者や移住検討者の様々な質問に応えるオンラインコミュニティの運用 令和 8 年 3 月末時点 参加者：85 名 2. 移住促進特別支援事業（補助金） 三大都市圏から一定の要件を満たして移住した方（テレワーカー移住） <table border="1"> <tr> <th></th><th>金額</th><th>件数</th><th>小計</th></tr> <tr> <td>単身者</td><td>30 万円</td><td>10 件</td><td>3,000 千円</td></tr> <tr> <td>2 人以上世帯</td><td>50 万円</td><td>17 件</td><td>8,500 千円</td></tr> <tr> <td>合 計</td><td></td><td>27 件</td><td>11,500 千円</td></tr> </table>			金額	件数	小計	単身者	30 万円	10 件	3,000 千円	2 人以上世帯	50 万円	17 件	8,500 千円	合 計		27 件	11,500 千円
	金額	件数	小計																
単身者	30 万円	10 件	3,000 千円																
2 人以上世帯	50 万円	17 件	8,500 千円																
合 計		27 件	11,500 千円																

事業名	副業関係人口創出事業		
決算額	15,522,298 円	担当課	雇用・新潟暮らし推進課
【概要】 外部副業人材と市内事業者とのマッチングを行うことで、関係人口創出を図るとともに、市内企業の機運醸成を図り、外部人材の活用を促進することで企業の課題解決につなげるもの		【実績】 市外の副業・兼業やプロボノ人材と市内の企業・団体が抱える課題とのマッチングを促進し、課題解決プロジェクトの実施などを通じて、関係人口を創出するとともに、企業の経営上の課題解決につなげた。 持続的な運用に向けて、関係人口が新たな関係人口を呼び込む好循環を生み出すため、地域おこし協力隊を活用した。 また、市内事業者向けに成果報告会を開催し、市内企業の外部人材活用に関する機運を醸成した。	
		1. 委託業務内容 ・地域課題等解決プロジェクトの企画及び運営 ・地域課題等解決プロジェクトに参画する副業等人材の募集 ・副業等人材の活用促進にかかるプロモーション ・地域おこし協力隊の任務遂行支援 ・外部副業人材と市内事業者との直接的なマッチング	
		2. 参画した副業人材数 23 名	

事業名	在宅テレワーカー育成・就労支援事業【再掲】		
決算額	28,497,500 円	担当課	雇用・新潟暮らし推進課
【概要】 多様で柔軟な働き方として、時間や場所に捉われずに働ける就労スタイルや副業・フリーランス等の働き方を実践できるよう、人材の育成・普及や企業の人材活用促進を図るもの		【実績】 子育てや介護などで働く時間や場所に制約があるなど、固定勤務（フルタイム・職場勤務）が難しい女性や高齢者、副業・フリーランスを望む若者等に対し、在宅テレワーカーとして就労するためのスキル習得を支援したほか、企業に対する人材活用を促すことで、仕事と家庭生活の両立を果たせる地域就労モデルを構築した。	
		1. 在宅テレワーカーの育成 ・事前セミナーの開催（4回） ・在宅テレワーカー養成講座（職業訓練プログラム）の開催 参加者数 第1期：30名、第2期：31名（計61名） うち、就労マッチング件数：36件 ・キャリア面談などの就労支援、職業紹介、マッチング	
		2. 企業に対する在宅テレワーカー活用促進 ・在宅テレワーカーと企業のマッチング会の開催 ・経営者向けセミナー（2回）、業務切出ワークショップ（1回） 参加数：計21社	

事業名	単日短時間就労マッチングプラットフォーム運営事業		
決算額	5,487,000 円	担当課	雇用・新潟暮らし推進課
【概要】 幅広い世代や雇用形態の雇用を掘り起こし、さまざまな業界・業種の企業に対し多様な人材活用を促しながら、双方の円滑なマッチングを促進し、労働力を確保するもの		【実績】 単日短時間就労などにより、働き手が希望する働き方の実現と、企業の人手不足解消につなげるため、民間が運営する就労マッチングスキームを活用した新潟市公式のマッチングプラットフォーム「にいがた CITY マッチボックス」を運営し、市内企業や幅広い世代からの活用促進に取り組んだ。	
		1. 市公式マッチングプラットフォーム 「にいがた CITY マッチボックス」の運営、求人開拓 2. 働き手の掘り起こし ・ テレビ CM や WEB 広告など広報媒体を活用した事業周知 令和7年度新規登録求職者数:3,669 人(累計 7,075 人) 3. 企業に対する活用促進 ・ テレビ CM など広報媒体を活用した事業周知 ・ 活用促進セミナー(説明会)の開催 令和7年度新規登録事業者数:201 者(累計 558 者) 令和7年度採用マッチング件数:11,335 件(累計 15,186 件)	

中小企業の受注機会の増大

▶市発注における受注機会の増大

事業名	市発注における受注機会増大に関する取組（＊）		
決算額	0 円	担当課	産業政策・イノベーション推進課 契約課
【概要】 地域経済の活力を高めるため、市が工事の発注、物品及び役務の調達等を行う際は市内中小企業の受注機会の増大に努めるもの		【実績】 1. 市内・区内業者への優先発注に係る関連規定の整備 2. 小額工事等契約希望者登録制度の整備及びさらなる活用促進に向けた市役所庁内ヒアリングの実施 3. 事務用品等物品の発注における分割発注の推進（産業政策・イノベーション推進課/契約課） 4. 条例及び受注機会の増大に関する取り組みの職員への周知徹底（全職員向け文書通知及び契約事務研修における周知）	

【参考】令和7年度における発注状況

1. 全体の状況

上記の取り組みを推進し、令和7年度における中小企業・小規模企業者への発注状況は、件数で92.4%、金額で76.7%となった。

（単位：件、百万円）

		官公需契約総額		うち中小企業向 契約実績		比率	
		件数(A)	金額(B)	件数(C)	金額(D)	件数 (C)／(A)	金額 (D)／(B)
全体	物件	899	2,569	824	2,183	91.7%	85.0%
	工事	1,928	38,221	1,779	30,809	92.3%	80.6%
	役務	1,763	13,172	1,640	8,414	93.0%	63.9%
	計	4,590	53,962	4,243	41,406	92.4%	76.7%

※金額は単位未満切り捨てとしているため、各項目の積算と計とは一致しない

2. 小額工事等契約希望者登録制度の活用状況

（単位：件、千円）

	対象 件数 ①	対象 金額 ②	見積 参加 件数 ③	制度 活用 件数 ④	制度 活用 金額 ⑤	参加率 (件数) ⑥ =③/①	活用率 (件数) ⑦ =④/①	活用率 (金額) ⑧ =⑤/②
合計	11,039	3,136,739	2,862	2,626	438,277	25.9%	23.8%	14.0%

II-2 地域の資源を活かした経済の活性化

企業立地の促進

▶企業立地の促進

事業名	企業誘致促進事業@新潟サテライトオフィス		
決算額	17,396,342 円	担当課	企業誘致課
【概要】 従来 of 企業誘致活動に加え、民間のネットワークと知見を活用し、首都圏等に本社を置く企業を対象に本市でのビジネス環境を体験する機会を提供。市内企業や教育機関とのマッチングなどにより事業活動を支援することで、企業誘致をさらに推進		【実績】 1. 業務委託内容(委託先はプロポーザルにより選定) ①首都圏等に本社を置く企業へのプロモーション ②当事業を紹介するホームページの作成及び運営 ③地元企業や教育機関等との連携のためのマッチング ④本市滞在期間に要する費用の一部助成 ・交通費(新潟市までの交通費、市内滞在中の交通費) ・市内宿泊料及びワークスペース利用料 2. 利用状況 ・視察企業 41 社 ・オフィス契約による進出 3 社 ・コワーキング登録による進出 4 社	

事業名	工業振興条例助成金																									
決算額	356,900,000 円	担当課	企業誘致課																							
【概要】 市外企業の工場建設及び市内企業の工場拡大(移設・増設)を支援し、雇用機会の増大を図るもの	【実績】																									
	1. 補助対象者 工業者(日本標準産業分類における製造業・新聞業・出版業)、工業者と支配関係にある共同事業者																									
	2. 補助内容																									
	①用地取得助成金 用地取得費の20%以内、限度額1億円 ※8 地区の工業用地(市内企業:30%以内、3 億円 市外企業:30%以内、5 億円)																									
	②用地等賃借助成金 賃借に要する経費の10%以内の額を3年間助成、 限度額 3,000 万円／年																									
	③環境整備促進助成金 環境整備(道路、公園、消防施設等)に対する助成対象経費の50%以内、限度額 5,000 万円																									
	④工場建設促進助成金 ・固定資産税相当額を3年間助成 ・事業所税資産割相当額を3年間助成 ※8 地区の工業用地(5 年間助成)																									
	⑤工場集団化等促進助成金 固定資産税相当額を3年間助成																									
	⑥雇用促進助成金 市民1人あたり年間 25 万円、限度額 2,500 万円																									
	3. 助成件数・補助額																									
<table><tr><td>助成金</td><td>助成件数</td><td>助成額(千円)</td></tr><tr><td>用地取得助成金</td><td>5</td><td>219,483</td></tr><tr><td>環境整備促進助成金</td><td></td><td></td></tr><tr><td>工場建設促進助成金</td><td>44</td><td>132,167</td></tr><tr><td> 固定資産税相当額</td><td>22</td><td>98,727</td></tr><tr><td> 事業所税資産割相当額</td><td>22</td><td>33,440</td></tr><tr><td>雇用促進助成金</td><td>1</td><td>5,250</td></tr><tr><td>合計</td><td>50</td><td>356,900</td></tr></table>			助成金	助成件数	助成額(千円)	用地取得助成金	5	219,483	環境整備促進助成金			工場建設促進助成金	44	132,167	固定資産税相当額	22	98,727	事業所税資産割相当額	22	33,440	雇用促進助成金	1	5,250	合計	50	356,900
助成金	助成件数	助成額(千円)																								
用地取得助成金	5	219,483																								
環境整備促進助成金																										
工場建設促進助成金	44	132,167																								
固定資産税相当額	22	98,727																								
事業所税資産割相当額	22	33,440																								
雇用促進助成金	1	5,250																								
合計	50	356,900																								

事業名	物流施設立地促進事業補助金																									
決算額	51,799,000 円	担当課	企業誘致課																							
【概要】 市外企業の物流施設建設及び市内企業の物流施設拡大(移設・増設)を支援し、雇用機会の増大を図るもの	【実績】																									
	1. 補助対象者 物流事業者、物流事業者と支配関係にある共同事業者																									
	2. 補助内容																									
	①用地取得補助金 用地取得費の20%以内、限度額1億円 ※8 地区の工業用地(市内企業:30%以内、3 億円 市外企業:30%以内、5 億円)																									
	②用地等賃借補助金 賃借に要する経費の10%以内の額を3年間助成、 限度額3,000万円/年																									
	③環境整備促進補助金 環境整備(道路,公園,消防施設等)に対する助成対象経費の50%以内、限度額5,000万円																									
	④施設建設促進補助金 ・固定資産税相当額を3年間助成 ・事業所税資産割相当額を3年間助成 ※8 地区の工業用地(5年間助成)																									
	⑤施設集団化等促進補助金 固定資産税相当額を3年間助成																									
	⑥雇用促進補助金 市民1人あたり年間25万円、限度額2,500万円																									
	3. 補助件数・補助額																									
<table><tr><td>補助金</td><td>補助件数</td><td>補助額(千円)</td></tr><tr><td>用地取得補助金</td><td>1</td><td>15,709</td></tr><tr><td>用地等賃借補助金</td><td>1</td><td>15,408</td></tr><tr><td>施設建設促進補助金</td><td>3</td><td>17,182</td></tr><tr><td> 固定資産税相当額</td><td>1</td><td>15,127</td></tr><tr><td> 事業所税資産割相当額</td><td>2</td><td>2,055</td></tr><tr><td>雇用促進補助金</td><td>1</td><td>3,500</td></tr><tr><td>合計</td><td>6</td><td>51,799</td></tr></table>			補助金	補助件数	補助額(千円)	用地取得補助金	1	15,709	用地等賃借補助金	1	15,408	施設建設促進補助金	3	17,182	固定資産税相当額	1	15,127	事業所税資産割相当額	2	2,055	雇用促進補助金	1	3,500	合計	6	51,799
補助金	補助件数	補助額(千円)																								
用地取得補助金	1	15,709																								
用地等賃借補助金	1	15,408																								
施設建設促進補助金	3	17,182																								
固定資産税相当額	1	15,127																								
事業所税資産割相当額	2	2,055																								
雇用促進補助金	1	3,500																								
合計	6	51,799																								

事業名	デジタル・イノベーション企業立地促進補助金		
決算額	260,808,000 円	担当課	企業誘致課
【概要】 情報通信関連産業の集積による雇用機会の増大を図るため、市内へ新規立地する企業のオフィス賃借料等を支援	【実績】		
	1. 補助対象者 オフィスへ入居するIT企業等 2. 補助内容 (1)一般型(市内オフィスビルに入居) <u>事業所賃借料補助</u> 補助額 賃借料の 20% 限度額 900 万円/年 期 間 5 年 <u>雇用促進補助</u> 補助額 非正規雇用者 25 万円/人 ※正規転換 25 万円/人加算 正規雇用者 50 万円/人 限度額 1,500 万円/年 期 間 3 年 (2)にいがた 2km 型 (都市再生緊急整備地域の新築オフィスビル入居) <u>事業所賃借料補助</u> 補助額 賃借料の 75% 限度額 5,000 万円/年 期 間 3 年 <u>雇用促進補助</u> (※コールセンター、BPO は一般型を適用) 補助額 非正規雇用者 25 万円/人 ※正規転換 75 万円/人加算 正規雇用者 100 万円/人 ※新卒・Uターン正規雇用 50 万円/人加算 限度額 5,000 万円/年 期 間 3 年 3. 補助件数 31 件 4. 補助額 260,808 千円		

事業名	スマートビル建設促進補助金 新規		
決算額	369,451,000 円	担当課	企業誘致課
【概要】 都心エリアへの進出企業ニーズに沿った賃貸用オフィスが不足している状況を踏まえ、都市再生緊急整備地域における高機能オフィスを整備し、新規供給を促進することで、企業誘致を推進し雇用の場を創出するため、オフィスビル建設に対する費用の一部を補助		【実績】 1. 補助対象者 ビル所有者(固定資産税納税義務者) 2. 対象地域 新潟都心地域(都市再生緊急整備地域指定区域) 3. 補助額 ビルの賃貸用オフィス専有部分の固定資産税課税標準額×20% 4. 限度額 10 億円/1 棟 5. 要件 基準階専有面積、天井高さ、OA フロアなど基本的要件を満たし、かつ高機能オフィスに必要な要件(セキュリティ、環境配慮、シェアオフィス機能など)を選択し整備すること。 6. 補助件数 1 件 7. 補助額 369,451 千円	

▶技術、技能の継承支援

事業名	伝統的工芸品展示会開催事業		
決算額	400,000 円	担当課	企業誘致課
【概要】 本市の伝統的工芸品である「新潟仏壇」の展示会開催を通じて、伝統的工芸品の振興を図るため、新潟仏壇組合へ負担金を交付		【実績】 1. 交付対象者 新潟仏壇組合 2. 交付額 400 千円 3. 新潟仏壇工芸展 実績 ・開催期間：10月11日(土)～11月3日(月・祝) ・会場：旧小澤家住宅 ・来場者数：1,606人(前年度比81.5%、364人減)	

事業名	新潟仏壇組合補助金		
決算額	92,000 円	担当課	企業誘致課
【概要】 本市仏壇産業の発展と振興を目的に、伝統的工芸品に指定されている「新潟仏壇」の生産に関わる新潟仏壇組合の事業に対して補助金を交付		【実績】 1. 交付対象者 新潟仏壇組合 2. 交付額 92 千円 3. 事業実績 研修会事業、需要開拓事業 ほか	

商店街の活性化

▶商店街の賑わいづくりなどへの支援

事業名	つながる商店街支援事業			
決算額	37,432,000 千円	担当課	商業振興課	
【概要】 商店街が多様化する消費者ニーズに応え、商店街エリアの集客や消費促進、賑わい創出を図るための取り組みを支援するとともに、複数の商店街等による連携を推進	【実績】			
	1. 補助対象者、補助率、補助限度額			
	補助区分	補助対象者	補助率	補助限度額
	単独支援	①商店街振興組合、事業協同組合 ②商店街を形成する任意の商店街組織 ③商工会、商工会議所 ④商業者グループ	1/2 以内	50 万円
	連携支援	①～③を1つ以上含み ①～④で構成する団体	2/3 以内	①～④の団体数×30 万円 (上限 150 万円)
	外部連携支援	①～③と連携する事業者	1/2 以内	150 万円
	2. 補助対象事業 (1)新規需要の創出事業 (2)集客・消費促進事業 (3)調査・分析事業			
	3. 補助対象経費 謝金、旅費、消耗品費、印刷製本費、委託料、改装費 等			
	4. 交付件数、補助合計額			
		件数(件)	金額(千円)	
単独	33	10,566		
連携	24	21,946		
外部連携	5	4,920		
合計	62	37,432		

事業名	商店街環境整備事業		
決算額	22,390,000 千円	担当課	商業振興課
【概要】 消費者の利便性、快適性、安全性の向上や商店街の振興及び美化を図るため、共同施設の設置、改修、撤去等を行う取り組みを支援	【実績】		
	1. 補助対象者		
	(1)商店街振興組合、事業協同組合		
	(2)商店街を形成する任意の商店街組織		
	(3)商工会		
	(4)共同施設の設置及び管理のために設置された団体		
	2. 補助対象事業、補助率、補助限度額		
	補助区分	補助率	補助限度額
	公共の利益に資する施設	1/2以内	2億円
	上記以外の施設	30%以内	
	3. 補助対象経費		
	工事請負費、設備費、備品購入費、委託費 等		
	4. 交付確定数・補助合計額		
	23 件 22,390 千円		

事業名	商店街空き店舗活用事業		
決算額	1,819,000 円	担当課	商業振興課
【概要】 市内商店街の空き店舗を活用し、商店街区へ事業の継続性が認められる新たな店舗の出店を支援することで、まちなか活性化及び商店街活性化を図るもの		【実績】 1. 補助対象者 1年以上経営実績がある中小企業者等 2. 補助対象経費 店舗賃借料、改装費、備品購入費、クラウドファンディング組成手数料 3. 補助率 補助対象経費の 1/3 以内 （UIJ ターン者又は事業承継者は 1/2 以内） 4. 補助限度額 店舗賃借料（1年間） 100 万円 改装費、備品購入費等 150 万円 5. 申請・採択件数、補助合計額 申請2件のうち、採択 1 件 1,780 千円 令和6年度採択者の賃借料継続分0件 0円 補助合計額 1,780 千円	

事業名	古町地区空き店舗活用事業		
決算額	13,763,000 円	担当課	商業振興課
【概要】 古町地区の空き店舗に出店する事業者のうち、商店街との関わりに意欲があり、事業の継続性が認められる店舗の出店を支援		【実績】 1. 補助対象エリア 地域再生計画区域内(古町通・本町通・榎谷小路・西堀ローサ・西堀通・東堀通近辺) 2. 補助対象者 1年以上経営実績がある事業者等 3. 補助対象経費 店舗賃借料、改装費、備品購入費、クラウドファンディング組成手数料 4. 補助率 1/2 以内 5. 補助限度額 店舗賃借料(1年間) 100 万円 改装費・備品購入費等 400 万円 6. 申請・採択件数、補助合計額 申請7件のうち、採択5件 13,081 千円 令和6年度採択者の賃借料継続分4件 643 千円 補助合計額 13,724 千円	

事業名	新チャレンジショップ展開事業【再掲】		
決算額	4,862,290 円	担当課	商業振興課
【概要】 創業支援セミナーを開催し、出店体験の場を提供することで、市内での創業希望者を支援	【実績】		
	1. 創業支援セミナー 創業に必要な知識の習得をめざすセミナーを開催。 (1)講 師 IPCプロジェクトマネージャー、民間の創業経験者 (2)会 場 IPCビジネススクエア (3)回 数 2 回 2. 出店体験 出店体験の場を提供し、出店期間中の専門家による現場指導や実際の創業に向けた助言等の伴走支援を実施。 (1)対象者 創業支援セミナー受講者で希望するもの (2)設 備 キッチンカー2 台、仮設店舗 1 店舗 (3)場 所 古町ルフル広場及び古町モール 7 (4)期 間 令和 7 年9月～令和 7 年 12 月 (5)経 費 出店料(売上の 10%)、材料費等 (6)出店者数 10 名(キッチンカー5名、仮設店舗5名)		

II-3 誰もが活躍できる環境の整備

多様で柔軟な働き方の推進

▶働きやすい職場環境づくりの推進

事業名	働き方改革推進事業		
決算額	5,722,149 円	担当課	雇用・新潟暮らし推進課
【概要】 経済界や労働団体など関係団体と連携し、企業による働きやすい職場づくりや、社員の生産性・創造性を高める取組を促進するなど、企業の働き方改革を推進するもの		【実績】 1. 経営者等向けセミナー 働き方改革や働きがいテーマに、経営者や働く人を対象とした意識改革セミナーを開催 実施回数 2 回、延べ参加者数 91 名 2. 働きやすい職場づくり表彰 働きやすい職場づくりに向けた全市的な機運醸成を図るため、先駆的な企業の取組を表彰し、その実践例を発信 表彰企業数 5 社、フォーラム参加者数 130 名 3. 企業間ネットワークの構築 新規登録数 令和 7 年度:96 社 4. 総合的な情報発信 働きやすい職場づくりを実践するためのノウハウや法改正、助成金などの情報を、ポータルサイトで発信 ポータルサイトを全面リニューアルし、ネットワーク企業向けコンテンツ及び学生向けコンテンツを掲載	

事業名	新潟市勤労者福祉サービスセンター補助金		
決算額	10,600,000 円	担当課	雇用・新潟暮らし推進課
【概要】 中小企業勤労者の福利厚生充実を目的とする財団に助成し、市内事業所に勤務する勤労者及び事業主に対し、総合的な福祉事業を推進できるようにすることにより中小企業の振興、地域社会の活性化に寄与するもの		【実績】 中小企業の振興、地域社会の活性化に寄与することを目的に、中小企業勤労者の福利厚生充実を目的とする財団に助成した。 1. 財団名称 新潟市勤労者福祉サービスセンター(通称:ニパイ) 2. 財団事業概要 生活安定、健康の維持増進、自己啓発及び余暇活動に関する事業、ほか 3. 補助対象経費 管理運営費 4. 補助額 定額	

▶働きがいをもてる取り組みの推進

事業名	働き方改革推進事業【再掲】		
決算額	5,722,149 円	担当課	雇用・新潟暮らし推進課
【概要】 経済界や労働団体など関係団体と連携し、企業による働きやすい職場づくりや、社員の生産性・創造性を高める取組を促進するなど、企業の働き方改革を推進するもの		【実績】 1. 経営者等向けセミナー 働き方改革や働きがいテーマに、経営者や働く人を対象とした意識改革セミナーを開催 実施回数 2 回、延べ参加者数 91 名 2. 働きやすい職場づくり表彰 働きやすい職場づくりに向けた全市的な機運醸成を図るため、先駆的な企業の取組を表彰し、その実践例を発信 表彰企業数 5 社、フォーラム参加者数 130 名 3. 企業間ネットワークの構築 新規登録数 令和 7 年度:96 社 4. 総合的な情報発信 働きやすい職場づくりを実践するためのノウハウや法改正、助成金などの情報を、ポータルサイトで発信 ポータルサイトを全面リニューアルし、ネットワーク企業向けコンテンツ及び学生向けコンテンツを掲載	

事業名	新規採用活動支援事業【再掲】		
決算額	15,897,000 円	担当課	雇用・新潟暮らし推進課
【概要】 就職・採用活動の変化に対応し、市内中小企業の人材確保と大学生等の市内就労を促進するため、企業の採用力強化を図るもの		【実績】 1. リクルーター養成講座の開催 30 社 採用広報活動を担う人材の養成を通して、次世代リーダー育成にもつなげてもらうことを目的とした講座を開催 2. インターンシッププログラム構築の支援 10 社 インターンシッププログラム構築のためのコンサルタントによる伴走支援を実施 3. 新規採用活動支援事業補助金 自社の採用ウェブサイト等を有効活用して魅力を発信する企業を支援 (1)補助対象経費 自社の採用関連ウェブサイトの制作・改修や採用関連の企業紹介動画の制作 (2)補助額 対象経費の 1/2(上限 20 万円) (3)補助実績 34 件(5,898 千円)	

事業名	働きがいのある新潟地域創造事業【再掲】		
決算額	271,000 円	担当課	雇用・新潟暮らし推進課
【概要】 中小企業からなる団体が、“地域で人を育成・採用する仕組み”を構築することで、若者等の市内就労と定着を促すもの		【実績】 中小企業の定着率・採用力向上を図るため、市内の中小企業が団体となって、経営者の意識改革・定着率向上・採用力向上のための研修等を実施し、それら取組について広く情報発信を行った際に要した費用の一部を補助した。	
		1. 補助対象経費 人件費、報償費、通信運搬費、賃借料 ほか	
		2. 補助額 対象経費の 1/4(予算の範囲内)	
		3. 補助実績 2 件 支援団体	
		・新潟市異業種交流研究会協同組合(19 事業所) ・新潟県中小企業家同友会(9 事業所)	
		補助対象となる取り組み	
		・経営者の意識改革と育成レベル向上を目的とした講演会の開催 ・企業づくりや地域づくりの実践事例から学び、自社や所属組織の検証の場とすることを目的とした経営フォーラムの開催	